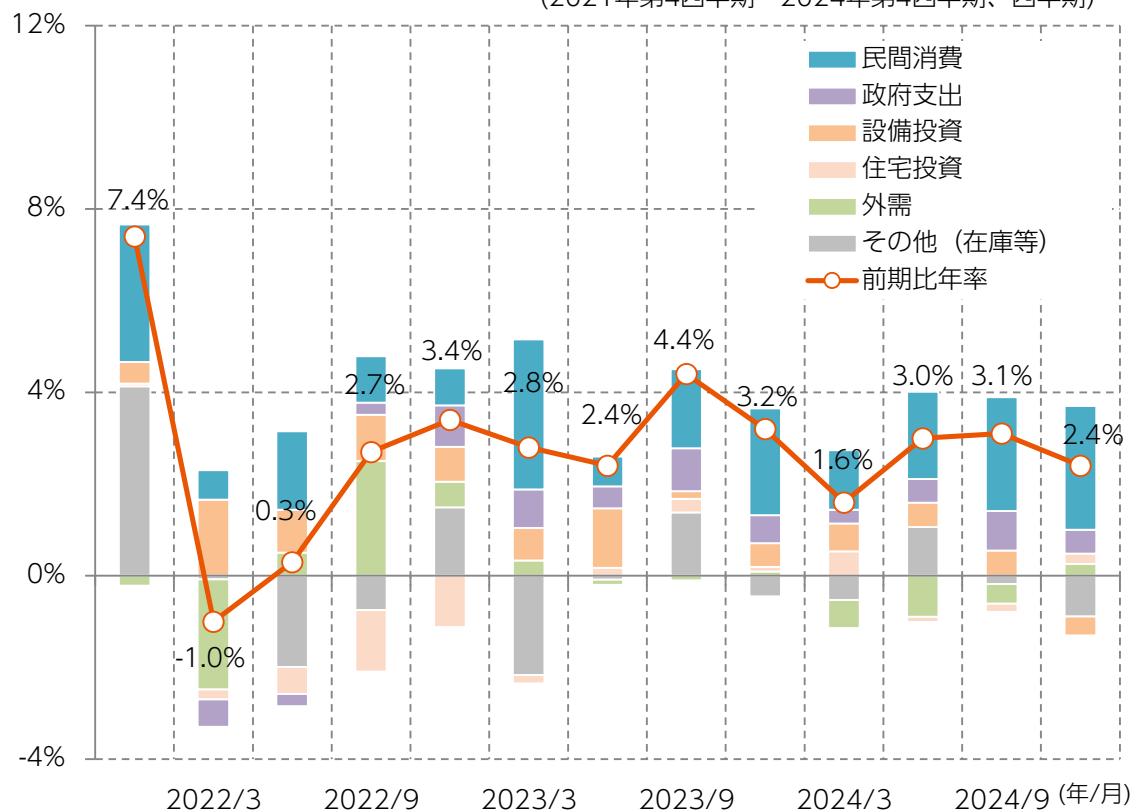


- 2024年第4Q(10－12月期)の実質GDP成長率は、前期比年率+2.4%となりました。
- 補助金政策(CHIPS法など)を受けた設備投資の拡がりや、底堅い労働・消費環境などにより米国景気は底堅く推移するものと予想されますが、過度な関税引き上げや対中関税強化が目先のリスク要因になると考えられます。

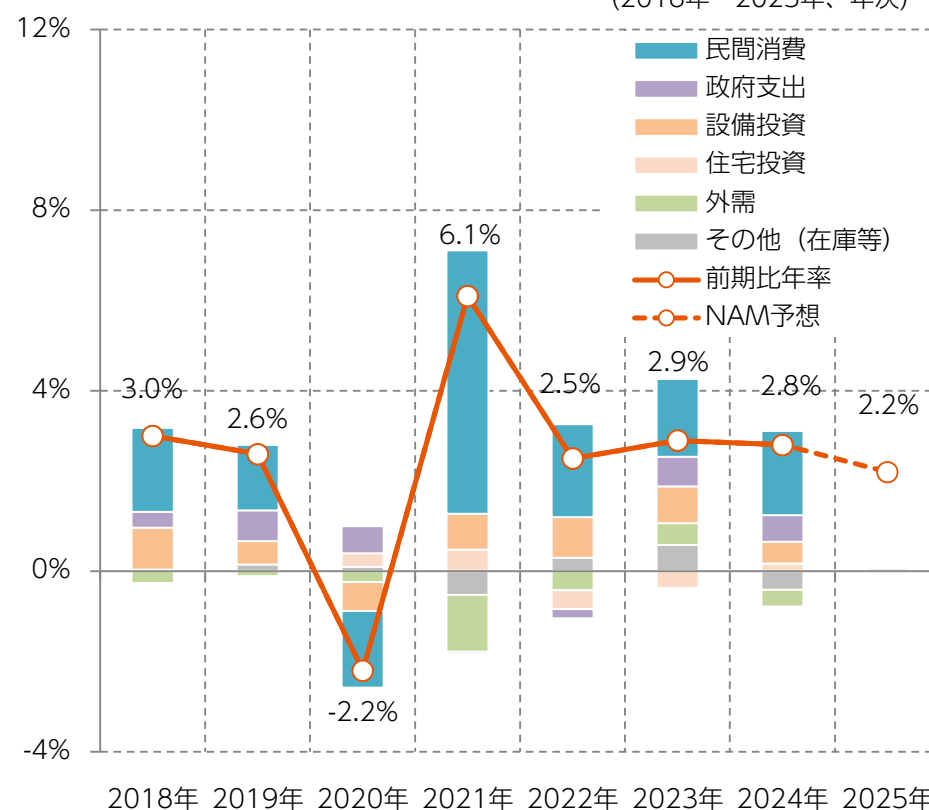
【実質GDP 前期比年率】

(2021年第4四半期～2024年第4四半期、四半期)



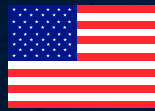
【実質GDP 暦年】

(2018年～2025年、年次)

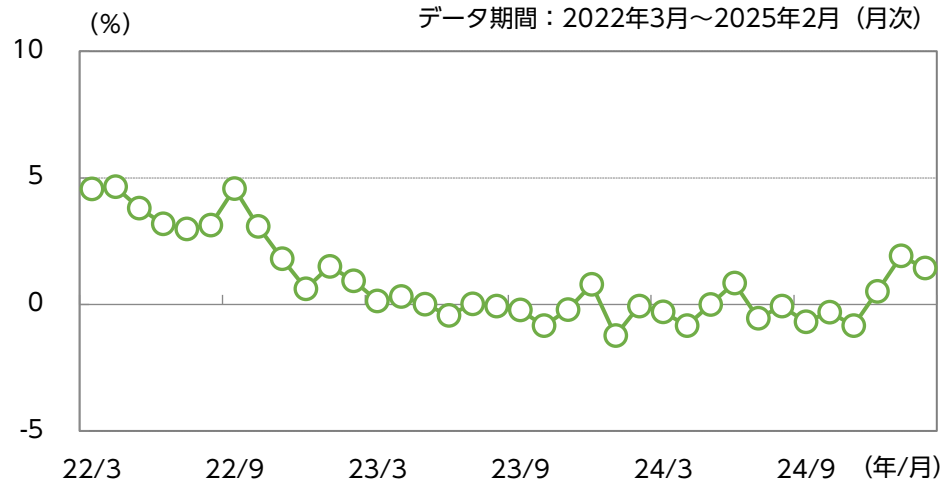


出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

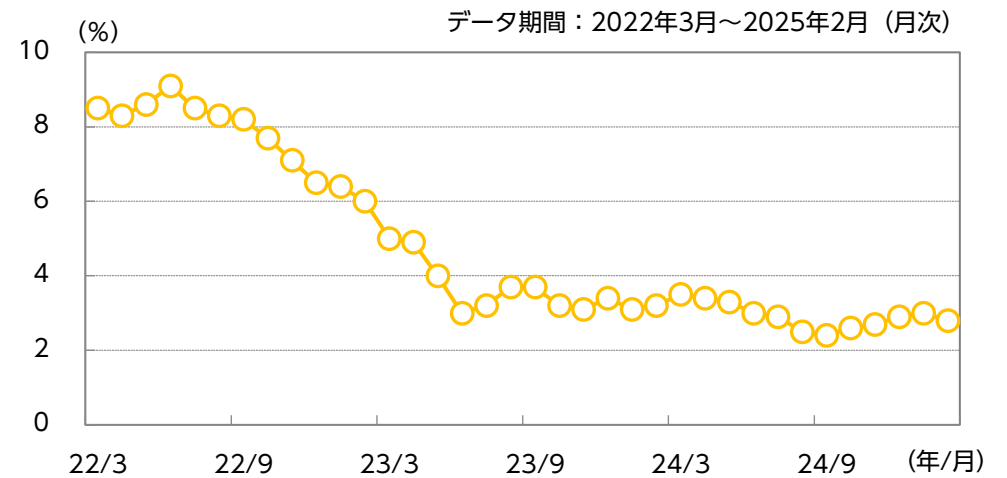
ご留意いただきたい事項 ●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものです。●投資信託は値動きのある資産を投資対象としており、基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割込むおそれがあります。ファンドによって投資対象資産や投資規制、投資対象国などが異なるため、リスクの内容や性質が異なります。また、投資信託のお申込時、保有期間中、およびご換金時には費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料に記載されている各指数、統計資料等の著作権・知的財産権その他一切の権利は、各算出先、公表元に帰属します。●当資料に記載されている内容は作成日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。なお、各種データは過去に遡って改訂されることがあります。投資に関する最終決定はお客様ご自身でご判断ください。●当資料のグラフ・数値等は過去の実績であり、将来の市場環境の変動や投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。



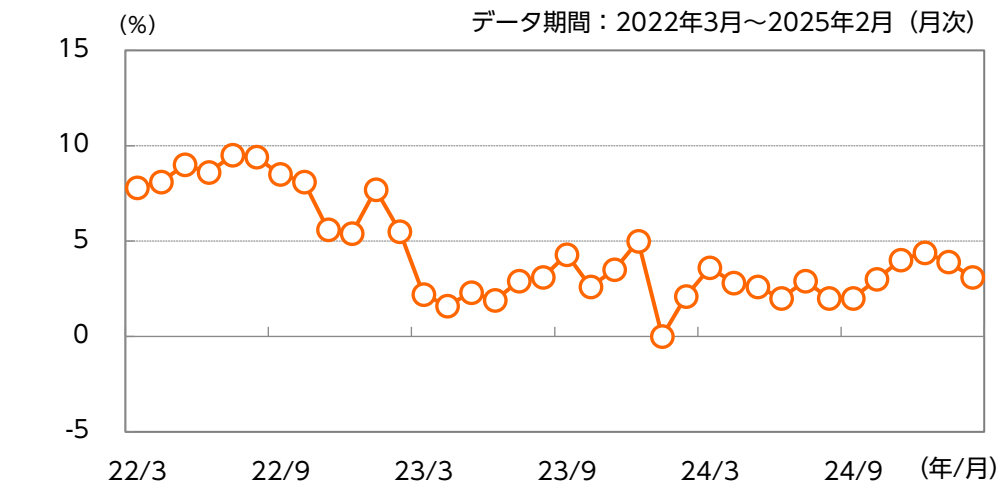
【 鉱工業生産指数(前年同月比) 】



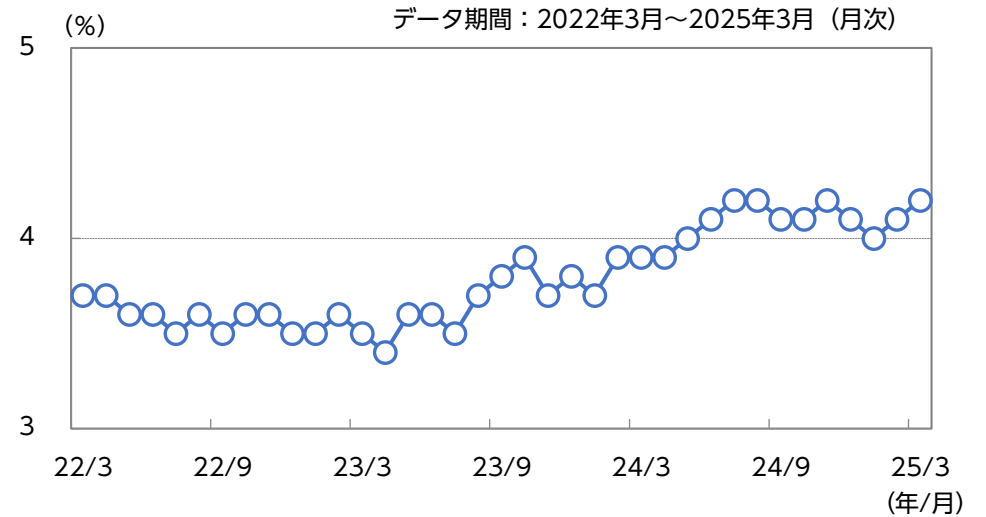
【 消費者物価指数(前年同月比) 】



【 小売売上高(前年同月比) 】

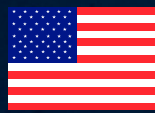


【 失業率 】



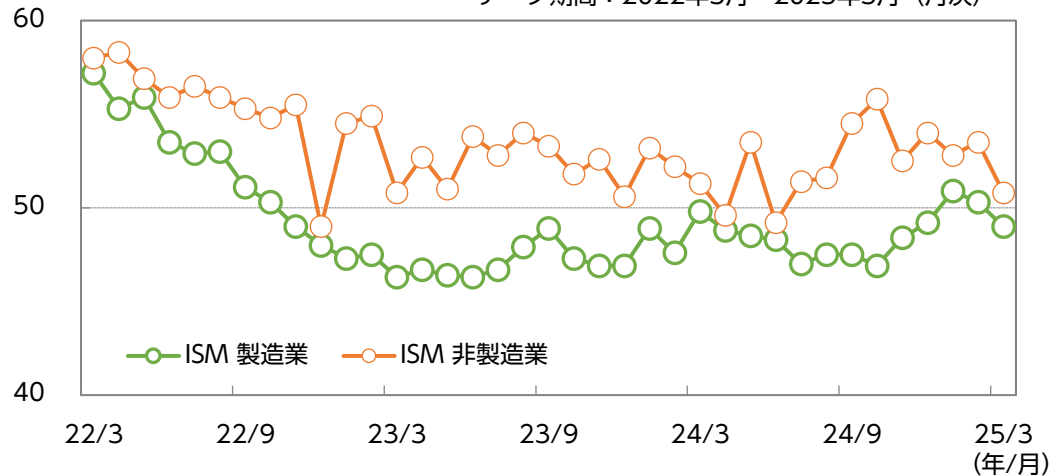
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

ご留意いただきたい事項 ●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものです。●投資信託は値動きのある資産を投資対象としており、基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割込むおそれがあります。ファンドによって投資対象資産や投資規制、投資対象国などが異なるため、リスクの内容や性質が異なります。また、投資信託のお申込時、保有期間中、およびご換金時には費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料に記載されている各指数、統計資料等の著作権・知的財産権その他一切の権利は、各算出先、公表元に帰属します。●当資料に記載されている内容は作成日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。なお、各種データは過去に遡って改訂されることがあります。投資に関する最終決定はお客様ご自身でご判断ください。●当資料のグラフ・数値等は過去の実績であり、将来の市場環境の変動や投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。



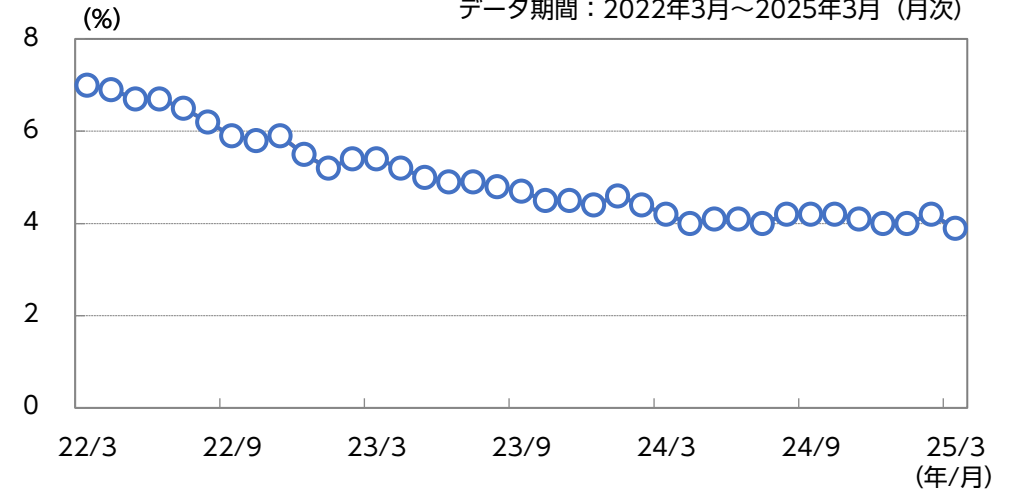
【ISM製造業・非製造業景況感指数】

データ期間：2022年3月～2025年3月（月次）



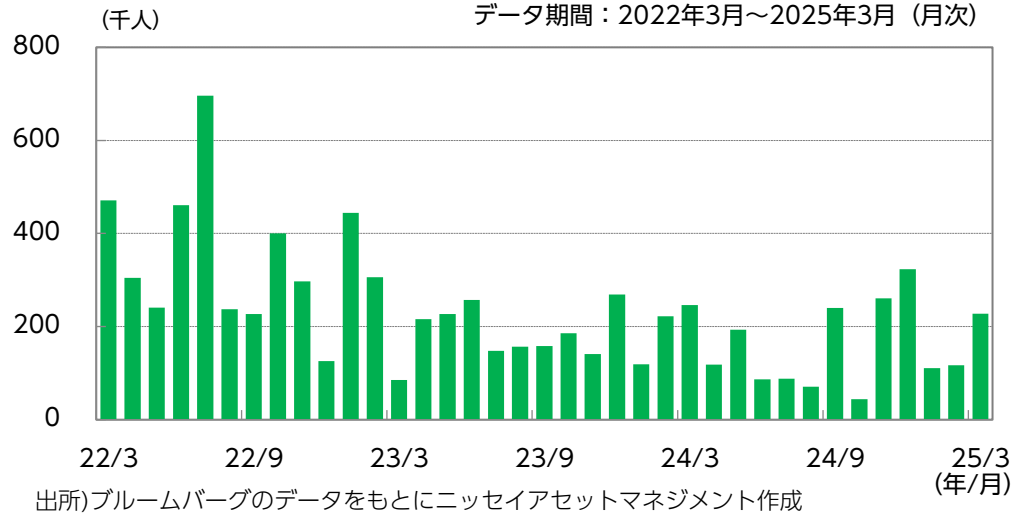
【平均時給(前年同月比)】

データ期間：2022年3月～2025年3月（月次）



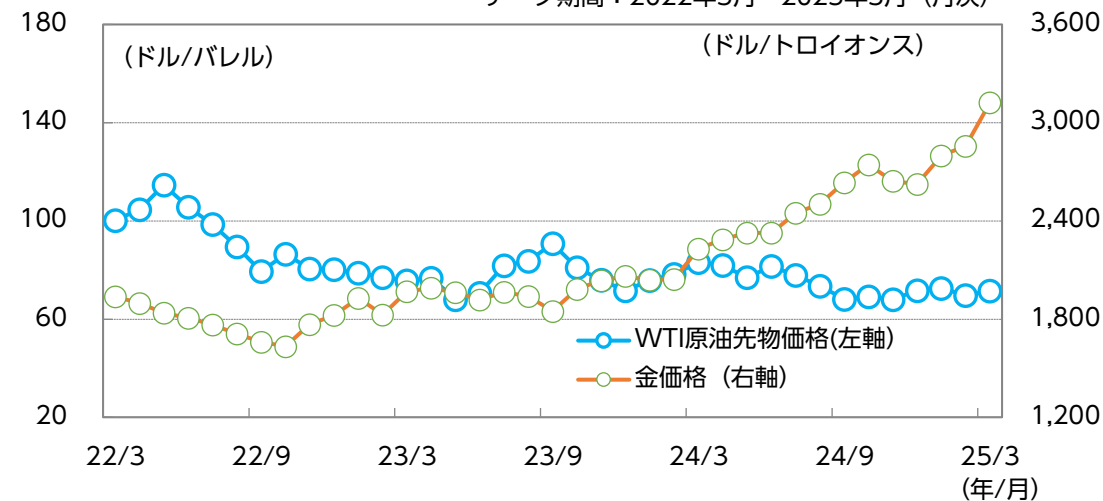
【非農業部門雇用者数(前月比)】

データ期間：2022年3月～2025年3月（月次）



【原油価格と金価格】

データ期間：2022年3月～2025年3月（月次）



ご留意いただきたい事項 ●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものです。●投資信託は値動きのある資産を投資対象としており、基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割込むおそれがあります。ファンドによって投資対象資産や投資規制、投資対象国などが異なるため、リスクの内容や性質が異なります。また、投資信託のお申込時、保有期間中、およびご換金時には費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料に記載されている各指数、統計資料等の著作権・知的財産権その他一切の権利は、各算出先、公表元に帰属します。●当資料に記載されている内容は作成日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。なお、各種データは過去に遡って改訂されることがあります。投資に関する最終決定はお客様ご自身でご判断ください。●当資料のグラフ・数値等は過去の実績であり、将来の市場環境の変動や投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。